

株式会社三菱ケミカルホールディングス

C O R P O R A T E S O C I A L R E S P O N S I B I L I T Y R E P O R T

2010

▶PDF版

CSRレポート 2010

▶PDF版

目次

トップメッセージ	2
CSRの基本的な考え方	5
ステークホルダーとCSR	6
編集方針	10

特集1

11

The KAITEKI 社会を めざして



特集2

22

従業員が語るCSR活動



内部統制	28
内部統制	29
リスク管理	30
コンプライアンス	32
株主・投資家との対話	34
貧困問題の解決に向けて	37
CSR関連データ集	41
第三者意見	44

本ファイルは、ウェブサイトの掲載情報をPDF化したものです。

トップメッセージ



「Good Chemistry for Tomorrow—人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」

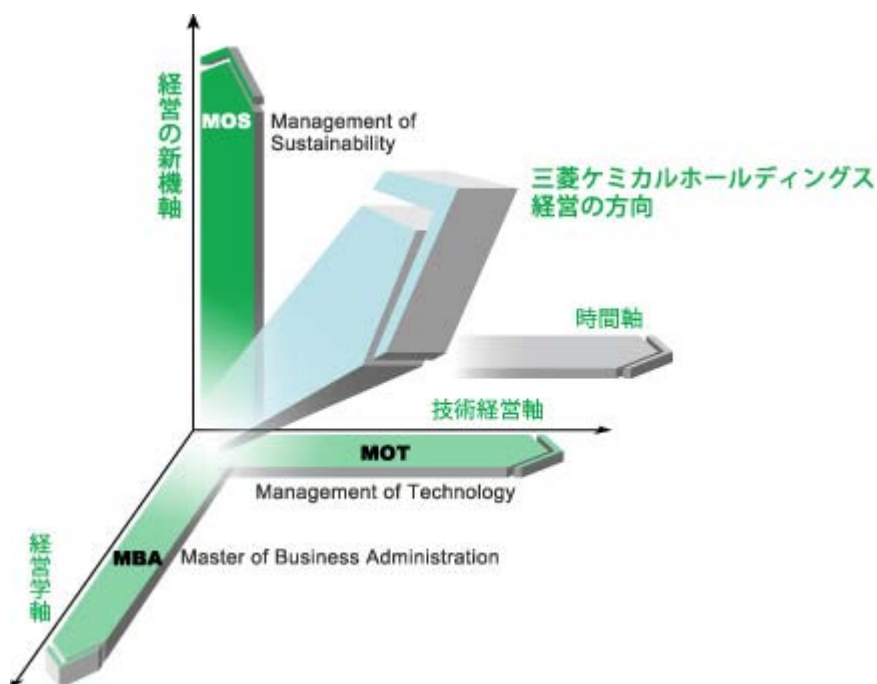
私たち三菱ケミカルホールディングスグループの経営理念です。ここには、「化学(Chemistry)を通じて社会や地球環境を支えていこうという私たちの強い意志に加え、人と人、物と物、人と物の「ケミストリー(すなわち、相性・関係、つながり)」を尊重するという意味合いもこめられています。地球、人類、社会、そして多様なステークホルダーのすべてと持続的な関係をつくりあげていきたいという願いの表れです。

三菱ケミカルホールディングスグループは、実にさまざまな事業展開を図っています。しかし、その企業活動にしっかりとした方向性を持たせ、着実に社会の持続的発展に貢献できるよう、三つの判断基準(クライテリア)を掲げています。Sustainability(資源・環境)、Health(健康)、Comfort(快適)がそれです。

私たちは以前から、企業の短期的な業績と株主にとっての価値のみを重視し過ぎる感のある「MBA (Master of Business Administration)」的な経営のあり方に疑問を感じていました。また、10年ほど前から、科学技術の暴走を許さない、社会との調和のとれた発展をめざすと同時に、社会の持続的な発展を可能にするイノベーションの創出をめざした技術経営的アプローチ(MOT: Management of Technology)を経営のなかに取り組むようにもってきています。

しかしながら、特にリーマンショック後の世界経済の大収縮を経て、明確に「もうひとつの経営基軸をもつ必要がある」という認識を持つに至りました。地球環境の維持、改善、化石燃料・金属などの天然資源の確保、新興地域も含めた全地球規模での人類の生活水準の向上・健康の増進なども、企業活動が直接・間接に関与し、適切な貢献を図っていくべきである事項であると考え「MOS (Management of Sustainability)」の機軸をグループの経営に採り入れるべく、いくつかの施策に着手したところです。

【“Management of Sustainability”(MOS Axis)の提案】



私たち三菱ケミカルホールディングスグループは、「The KAITEK社会」の実現をめざしています。単に収益の向上をめざすだけでなく、単純に技術革新のみに集中するのではなく、美しい地球が維持され、すべての人々が安らぎと生きがいを見出せる真にKAITEKな社会の実現をめざして、努力を続けて参ります。

無限の可能性を持つChemistryがKAITEKをけん引

三菱ケミカルホールディングスは、現在、実行中の中期経営計画「APTSIS 10」において、前述した判断基準(クライテリア)に基づく事業の選択と集中を進めてきました。

そのなかでも創造戦略の中核である「育成(創造)事業」は、一つの製品の資源採取から製造、使用、廃棄にいたるまでの全工程を合算して、その製品の環境影響評価を行うライフサイクルアナリシス(LCA)の観点から、社会全体の環境負荷を大きく低減させ得る製品群が選り出されています。

発光効率に優れたLED照明、エネルギー効率の高いリチウムイオン2次電池向け素材、軽くて薄い有機太陽電池、非化石燃料を原料とするバイオポリマーなどはその代表例であり、グループを挙げて事業化を加速させています。

また、以前から注力し、努力を積み重ねてきている省資源・省エネルギー活動について、つまりグループ製品の生産活動がもたらす環境負荷の低減に関する分は、従来の努力の上に積み増すかたちで、さらにプロセス効率の最大化・革新的プロセス創造に加え、他社との製造業間連携も活用するなどして、一層の温室効果ガスやその他の環境負荷物質の排出削減を図っています。

このように、化学/科学技術が真に豊かで持続可能な社会の構築に果たす役割の拡大を踏まえ、私たちは、「21世紀はケミストリーの時代」だと考えています。

三菱ケミカルホールディングスグループはケミストリーの無限の可能性を追求することで、Sustainability、Health、Comfortをはじめとした多様な価値の共生や調和がもたらすThe KAITEK社会を実現していきます。

KAITEKを測る指標を策定

三菱ケミカルホールディングスの企業活動の方向性をより明確にし、The KAITEK社会の実現を着実に進展させていくために、現在、私たちは、Sustainability、Health、Comfortへの貢献度を可視化するKAITEK指標を策定中です。2011年度から始まる次期中期経営計画「APTSIS 15」(2011年度～2015年度)では、この指標を活用した事業の目標値を定め、利益目標などと並ぶ経営指標として活用していくことを決定しました。

私たちは、企業活動と地球環境や社会とのつながりを具体的に経営指標として明示し、その貢献度を高める努力をすることが、企業の競争力を高めていくことにつながり、またその取り組みが三菱ケミカルホールディングスグループの企業価値向上につながるものと確信しています。

企業基盤を強化し、歩みを確かなものに

企業活動において、企業倫理憲章やグローバル・コンパクトなどの規範に則り、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化、環境への配慮に取り組んでいくことは、世界各地で責任ある事業を推進していく上で大前提となる取り組みです。

しかしながら、ここ数年、三菱ケミカルホールディングスグループでは、事業会社において火災事故やコンプライアンス違反、環境データの不適切な取り扱いなどが起きています。三菱ケミカルホールディングスはこの事態を重く受け止め、真摯に反省し、コンプライアンス意識の浸透、事故の再発防止策などを徹底する努力を続けています。次期中期経営計画「APTSIS 15」の最初の2年間は、内部基盤強化の期間と位置づけ、財務体質の一層の強化に加えて、製造業としてのガバナンス全般を強化していく計画です。

グループの協奏、ステークホルダーの皆様との対話をCSR活動の推進力に

冒頭で述べたように、私たちのグループ理念「Good Chemistry for Tomorrow——人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」には、Chemistryのちからで社会や地球環境を支えるということに加えて、物と物、人と人、人と物との相性・関係・つながりから新たな価値を創出していきたいという想いを込めています。

三菱ケミカルホールディングスグループは、本年4月1日に三菱レイヨンが加わり、4事業会社体制となりました。

今後もグループの協奏を一層深めること、そしてステークホルダーの皆様との対話を図ることをCSR活動の推進力として、The KAITEK社会の実現に向けて邁進してまいります。

2010年8月

株式会社三菱ケミカルホールディングス
代表取締役 取締役社長

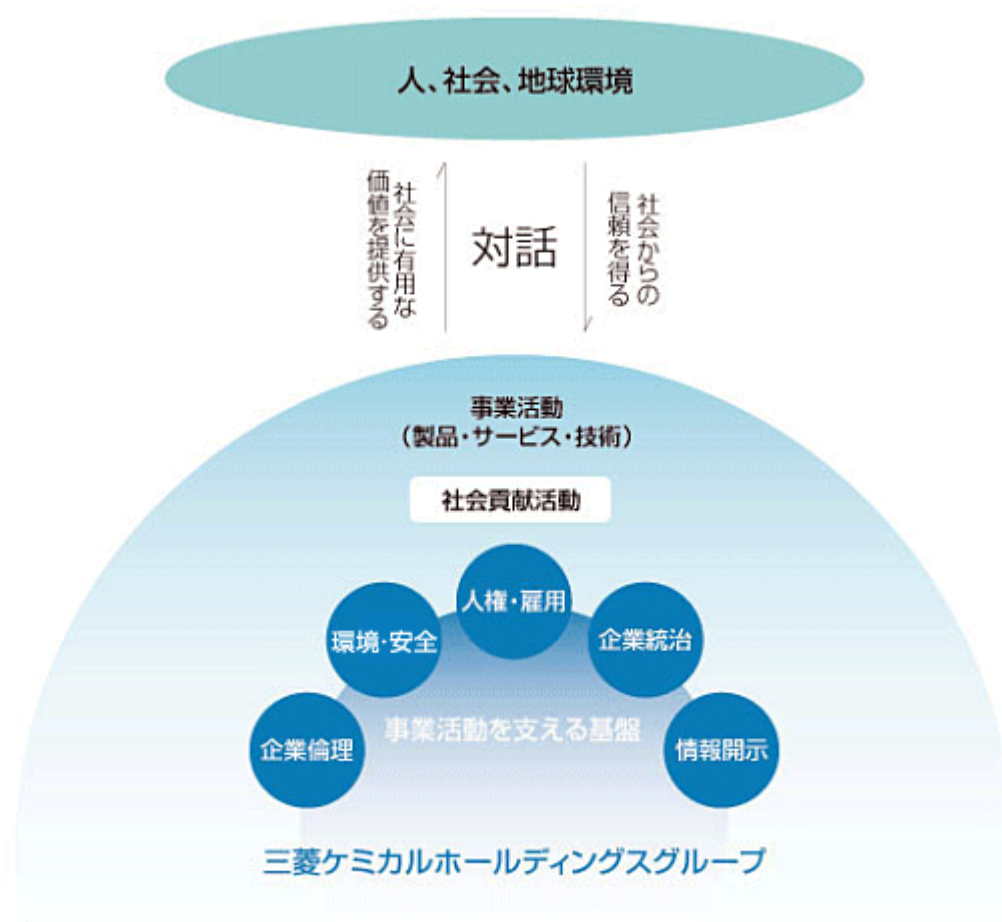
小林喜光

CSRの基本的な考え方

Sustainability(資源・環境)、Health(健康)、Comfort(快適)を
企業活動の判断基準として、
持続的な社会の発展に貢献していきます

グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow——人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、Sustainability(資源・環境)、Health(健康)、Comfort(快適)を企業活動の判断基準とした製品・サービスや新しい価値を社会に提供することが、私たちの社会的責任であると考えています。

三菱ケミカルホールディングスグループは、この思いを具現化していく技術・製品・サービスを創出するだけでなく、これらの事業活動の基盤となるコンプライアンス、環境・安全、人権などの活動の推進・強化、さらには、国内外での社会貢献活動や従業員の社会貢献活動支援などを通して、持続的な社会の発展に貢献していきます。

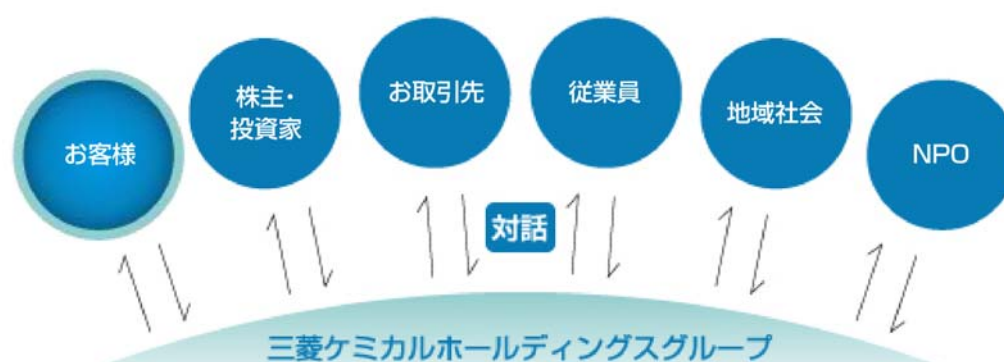


ステークホルダーとCSR

ステークホルダーの皆様との対話を

CSR活動の推進力として

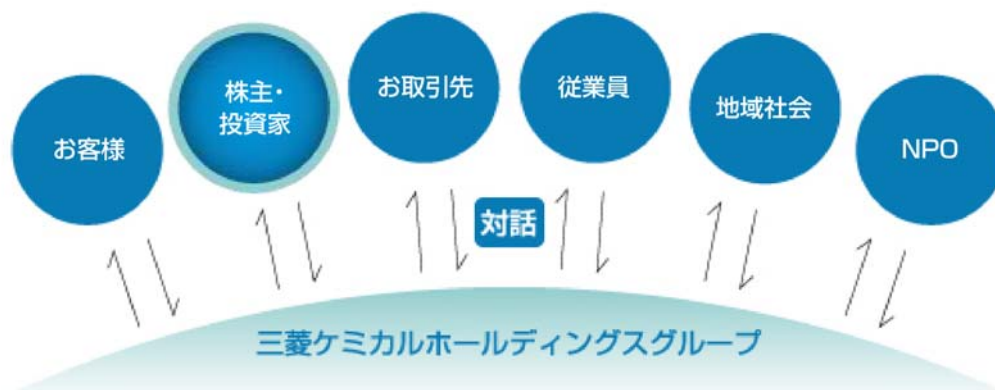
The KAITEKI社会の実現をめざしています



お客様の声を聞き、お客様の立場にたって考え、誠実に対応し、安全で質の高い製品・サービスとソリューションの提供に努めます

対話の機会

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| ● 営業活動 | ● 展示会 |
| ● インフォメーションセンター | ● 史料館 |
| ● ケミストリープラザ | ● CS Lab
(カスタマーサービスラボ) |
| ● 技術フォーラム | ● くすり相談センター 他 |



社会に対し、開かれた企業グループとして、企業活動の透明性を保ち、適切な情報開示を行い、企業活動に対する社会の理解促進に努めます

対話の機会

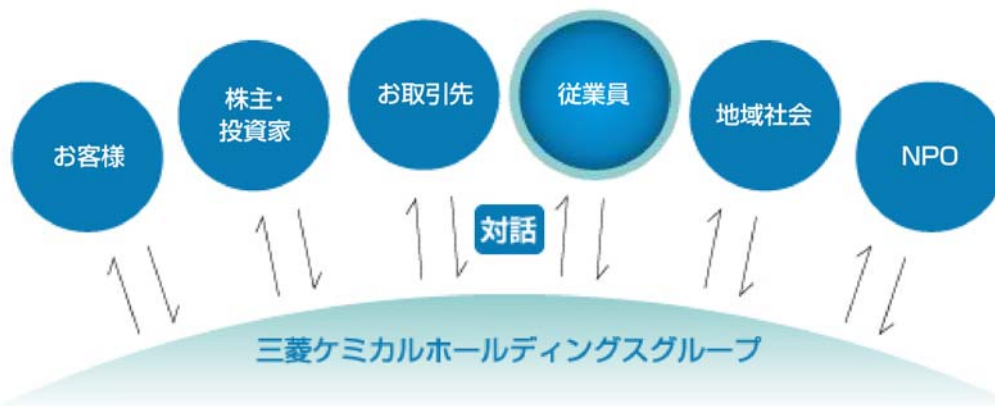
● IR活動	● 事業説明会
● 株主総会	● 個人投資家への説明会 他
● ネットカンファレンス	



すべてのお取引先は事業遂行のパートナーであるとの基本認識にたち、公平かつ公正な取引を通じ、お互いの信頼関係を育みます

対話の機会

● 購買方針の開示	● インフォメーションセンター
● 購買活動	● 史料館 他



グループ構成員の多様な個性を尊重し、個々人の能力を活かせる自由闊達な職場づくりや公正な人事処遇を通じ、構成員相互の信頼感を育み、働きがいのある職場づくりに取り組みます

対話の機会

● 経営協議会	● グループ社内報
● コンプライアンス・ホットライン	● 史料館 他



事業活動に関わる国々・地域の文化や慣習に対する理解を深め、その社会規範を尊重するとともに、良き企業市民として、社会貢献活動への参加などを通じ、地域社会との共存を図ります

対話の機会

● 地域社会との意見交流会	● 地域行事への参加
● 工場見学	● 地域でのイベント開催 他



NPOの方々とのコミュニケーションを図り、相互協力の実現に努めます

対話の機会

<ul style="list-style-type: none"> ● 国際的な教育支援での協働 他 ● 情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSRレポートの評価 他
--	--

編集方針

編集にあたって

三菱ケミカルホールディングスは、グループのCSRの考え方や4つの事業会社(三菱化学、田辺三菱製薬、三菱樹脂、三菱レイヨン)が推進しているCSR活動をより多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくために、ウェブサイトにCSRに関する情報を掲載し、その内容を毎年更新しています。

2010年度は、*The KAITEK*社会の実現に向けて取り組んでいる「戦略的環境経営(SMS)」と、その実践において大きな役割を果たす「地球最適化プロジェクト」の進捗についての報告を特集として取り上げました。また、もう一つの特集としてグループの従業員が実践しているさまざまなCSR活動を紹介しています。

三菱ケミカルホールディングスは、ウェブサイトを通じて、幅広いステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図ることで、グループ全体のCSR活動を改善していきます。

CSRレポートについて

地球環境に配慮しながら、より多くのステークホルダーの皆様にはCSR情報を開示していくために、2010年度からCSRの取り組みの報告方法を印刷物からウェブサイトに変更することとしました。電子媒体の特徴を活かしながら、よりわかりやすい報告を心がけていきます。なお、CSRの情報を一括してダウンロードできるPDFファイルを用意しています。

報告範囲

三菱ケミカルホールディングスグループを報告範囲としていますが、三菱ケミカルホールディングス単体の方針なども掲載しています。

報告対象期間

2009年度(2009年4月～2010年3月)
※ 一部2010年度の内容も含んでいます

お問い合わせ先

(株)三菱ケミカルホールディングス 広報・IR室
TEL.03-6414-4870 FAX.03-6414-4879

基幹事業会社の個別の環境データなど詳細については、各社のCSRレポートをご覧ください。

三菱化学 CSRレポート: <http://www.m-kagaku.co.jp/>

田辺三菱製薬 CSRレポート: <http://www.mt-pharma.co.jp/>

三菱樹脂 CSRレポート: <http://www.mpi.co.jp/>

三菱レイヨン CSRレポート: <http://www.mrc.co.jp/>

免責事項

報告事項には、三菱ケミカルホールディングスグループの過去と現在の事実だけでなく、社会情勢に関する予想、経営計画・経営方針とその結果への予測が含まれています。これらの予想・予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。

特集1 The KAITEKI社会をめざして

The KAITEKI社会の実現に向けて
「地球快適化プロジェクト」を推進し、
戦略的環境経営を実践しています



三菱ケミカルホールディングスは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow——人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、Sustainability(資源・環境)、Health(健康)、Comfort(快適)に貢献する価値を創出していくことを企業活動の判断基準として多種多様な事業を展開しています。そして、これらの価値を包含する広いコンセプトであるThe KAITEKI社会の実現をめざしています。

本特集では、The KAITEKI社会を実現する上で必須である地球環境問題の解決に向けた“戦略的環境経営(SMS)”について、また、SMSを実践していく上で大きな役割を果たす「地球快適化プロジェクト」の進捗状況についてご紹介します。



I 戦略的環境経営とは

Sustainabilityを事業の軸に据え

新たなイノベーションで社会課題を解決していきます

三菱ケミカルホールディングスグループはこれまで、高度成長期の公害対策やエネルギー危機に対応した省エネ対策など、生産活動においてさまざまな環境負荷削減に取り組んできました。その後、多くの事業所がISO14001の認証を取得するなど環境マネジメントシステムに基づいて継続的に活動をレベルアップし、近年新しく登場したREACH規則※1やPRTR※2などの環境規制についても先進的に取り組みを行っています。

しかしながら、地球温暖化をはじめとした環境問題は国境を越えた喫緊の課題となっており、国際的な環境世論もかつてなく高まっています。こうしたなか、三菱ケミカルホールディングスグループが地球環境問題の解決に大きな役割を果たしていくためには、単に法律や規制を遵守していくにとどまらず、より積極的な、確固たる意思と狙いを持った取り組みを行っていく必要があります。そのために、1. 事業の視点のなかに、地球環境や社会のSustainability向上を新たな軸として組み合わせること、2. 短期的な利益追求にとどまらない、中長期的視点と地球全体への配慮に重点をおいた画期的イノベーションの追及、などが挙げられます。これらを行うための考え方、そして仕組みを三菱ケミカルホールディングスでは“戦略的環境経営(SMS)※3”と呼び、その実践をめざしています。

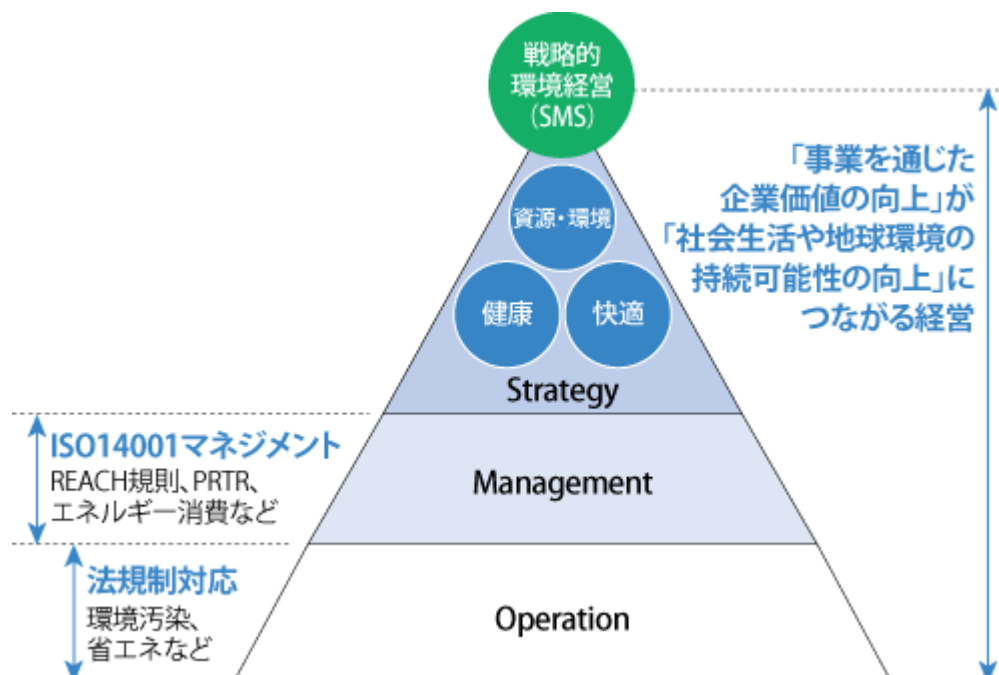
※1 REACH規則：化学物質からの人の健康と環境の安全性確保を目的としたEUの化学物質管理規則

※2 PRTR：環境汚染物質排出移動登録

※3 戦略的環境経営(SMS) Strategic Management for Sustainability：

事業を通じて、社会の持続可能性の向上に貢献し、三菱ケミカルホールディングスの企業価値を高めること

【三菱ケミカルホールディングスグループがめざす戦略的環境経営】



TOPICS KAITEK指標の導入を計画

三菱ケミカルホールディングスは、Sustainability(資源・環境)、Health(健康)、Comfort(快適)への貢献度を定量化し、可視化するKAITEK指標を策定中です。次期中期経営計画「APTSIS 15」がスタートする2011年度からは、売上高・営業利益・ROAといった基礎的な経営指標に、このKAITEK指標を加え、三菱ケミカルホールディングスグループの企業価値として表していく計画です。



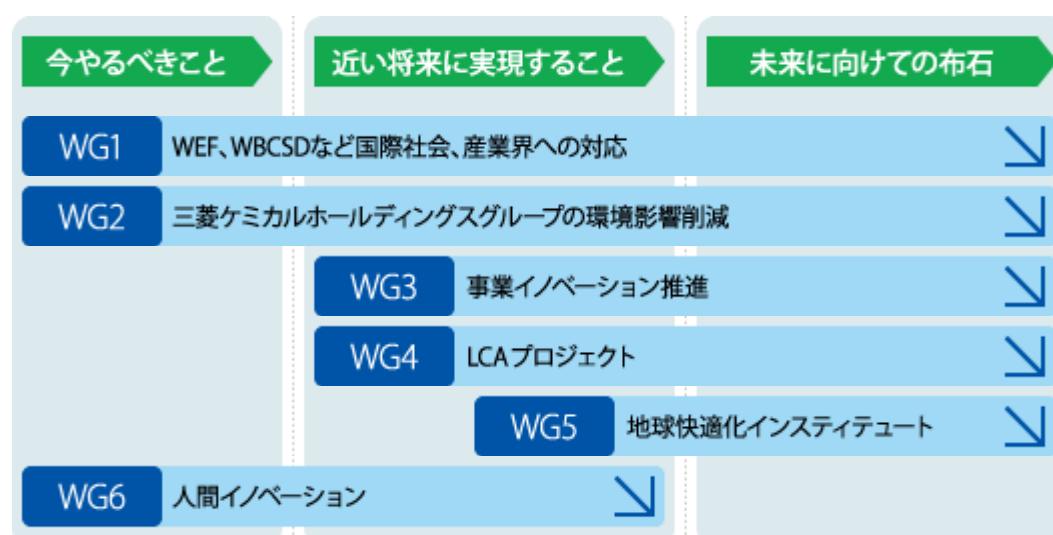
II 地球快適化プロジェクトの進捗

事業のリスクや機会に応じた適切な行動を実践し、 人類の抱える諸問題の解決に貢献していきます

戦略的環境経営(SMS)を実践していくためには、国際社会や産業界の持続可能性に関する関心事項や課題、先進的な取り組み動向を知り、自らの行動に活かしていく必要があります。また、活動にあたっては、自社の事業や製品の環境負荷を把握し、それらを事業のリスクや機会に応じた適切な行動に結び付けることが不可欠です。

三菱ケミカルホールディングスは2008年6月、SMSを実践していくため、また、人類の抱える諸問題を解決するために、6つのワーキンググループ(WG)で構成する「地球快適化プロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトは社長のもと、経営戦略室長がChief Sustainability Officerとして統括して、年4回のレビューを行う形で運営されています。

【6つのワーキンググループ(WG)】



「地球快適化プロジェクト」に寄せられたご意見

～「CSRレポート 2009」をお読みいただいて

- こうした取り組みをグループ横断のプロジェクトとして取り組むことは評価できる。
- グループ一丸となって世の中をKAITEKIでいっぱいにしてほしい。
- 理念は理解できるが、具体的にどのような製品や技術を開発するのかを知りたい。

皆様のご意見を参考に本年度は、「地球快適化プロジェクト」の進捗を報告することとしました。

II 地球快適化プロジェクトの進捗—WG1

WG1 WEF、WBCSDなど国際社会、産業界への対応

世界的に影響のある会議体・団体に参画して 先進的な取り組みを推進

WG1は、産業界や化学業界の最新動向を把握し、自社の取り組みに活かしていくために、ICCA(国際化学工業協会協議会)やWEF(世界経済フォーラム)、WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)などの国際会議体や日本化学工業協会、経済産業省、日本経団連などの団体の活動に対する窓口となっています。これら会議体・団体では主に気候変動や化学物質管理、エコシステム(生態系)などの観点から世界の動向について情報交換・意見表明がなされており、三菱ケミカルホールディングスはワークショップの企画や各種規格・指針作成などの活動に参画しています。

2009年度のトピックス

- 三菱化学は、WBCSDのGHGプロトコル製品ライフサイクルWG技術委員会※に参加する日本唯一の企業として、2010年から始まった実証試験に参加しています。今後も引き続き、当社は化学産業界のリーディングカンパニーとして、さまざまな機会において責任ある役割を果たしていきます。

※ GHGプロトコル製品ライフサイクルWG技術委員会: GHGプロトコルは、WRI(世界資源研究所)／WBCSDが協力をする企業の温室効果ガス排出量算定のグローバルスタンダード。現在、新たに各製品のライフサイクルでの排出量算定のためのプロトコルづくりが進んでいます

- 三菱ケミカルホールディングスは、ICCAの化学物質管理政策に基づき、途上国の組織的能力構築(キャパシティ・ビルディング)のためのワークショップ責任者として世界各地で7回のワークショップを開催しました。
- 2010年10月、名古屋で生物多様性条約の締約に向けた国際会議、COP10が開かれます。三菱ケミカルホールディングスは持続可能性を実現するエコシステムの重要性を鑑み、日本経団連の生物多様性宣言のパートナーズに加わり、活動を展開しています。

2010年度の計画

- 三菱ケミカルホールディングスは、日本化学工業協会が推進する新たな自主的な取り組みであるJIPS (Japan Initiative of Product Stewardship) 主査として参加、化学品の安心と信頼を社会から得ることをめざして活動しています。
- ICCA、気候変動とエネルギー政策プロジェクトに参画し、バイオ／再生可能資源に関する技術ロードマップ策定のリーダーとして活動しています。

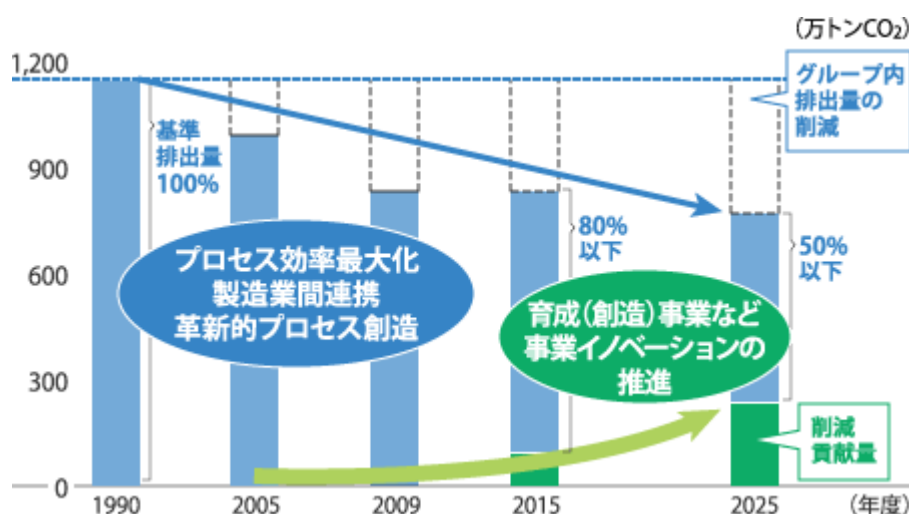
II 地球快適化プロジェクトの進捗—WG2

WG2 三菱ケミカルホールディングスグループの環境影響削減

温室効果ガスの排出量を削減

三菱ケミカルホールディングスグループの事業所・工場では、これまでさまざまな方法で環境影響物質の削減を進めてきましたが、世界的な要請から、今後はより踏み込んだレベルの削減が求められることが確実です。そこでWG2では、グループが排出する温室効果ガスについて、排出量の可視化や新たな省エネ手法による排出量削減などを推進しています。

【温室効果ガス削減目標】



2009年度のトピックス

- エネルギー使用の合理化に関する法律や地球温暖化対策の推進に関する法律などの改正に伴い、エネルギー管理の体系を変更し、会社単位でエネルギー原単位を管理・報告できる体制を整備しました。
- 温室効果ガスの排出量を確実に削減していくためには、モニタリングなどを通じて排出量を可視化することが重要です。そこで、三菱化学では、従来のCO₂モニタリングシステムを、生産拠点ごとに排出データを取りまとめ、排出予測を迅速に実施できる信頼性の高いシステムに改良しました。
- 軽量で意匠性や耐火性に優れた建築資材として高く評価される金属・樹脂複合材「アルポリック」を製造する三菱樹脂・上田工場では、樹脂シートの成形ラインと貼り合せラインを一体化することでシート再加熱工程を不要とし、工場全体の電力量を10%以上削減しました。
- 生産拠点以外でも着実に温室効果ガス削減が進んでいます。田辺三菱製薬では、エコ・プロモーション体制の強化策の一環として、大阪EVアクション協議会へ参加。2009年夏にMR(医薬情報担当者)が医療機関などを訪問するために使用する営業用車両に電気自動車50台を導入しました。引き続き、営業車を次世代乗用車に置き換えていく予定です。

2010年度の計画

2010年度は、新たなCO₂モニタリングシステムを活用して温室効果ガス排出量の削減を推進してくとともに、新技術の開発・応用を含めたさまざまな側面からエネルギー使用量全般を削減していく計画です。

また、エコシステム(生態系)についても、2009年3月に発表された日本経団連の生物多様性宣言の趣旨に賛同し、2010年1月から「生物多様性宣言推進パートナーズ」となりました。過去に蓄積した知見を活かして、サプライチェーンの上流から下流までを含めた視点からの活動を進めていきます。

II 地球快適化プロジェクトの進捗—WG3

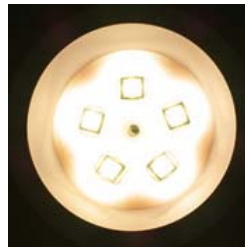
WG3 事業イノベーション推進

KAITEKIを実現する事業イノベーションを推進

WG3は、KAITEKIを実現する事業イノベーションの推進を担っています。中期経営計画「APTSIS 10」で掲げた7大育成(創造)事業のうち、特に、社会の環境負荷低減に貢献する白色LED、HEV用リチウムイオン電池材料、有機太陽電池、サステナブルリソース、自動車用ケミカルコンポーネント、有機光半導体の6つの早期事業化をめざしています。

2009年度の特ピックス

- 2008年秋からの経済の大収縮に即応し、白色LEDとHEV用リチウムイオン電池材料の2テーマについて優先的に取り組み、事業化の加速を図りました。
- 白色LEDにおいては、技術優位性の高い高品質GaN(ガリウムナイトライド)基板の製造技術を進展させたほか、照明器具販売体制を整備しました。



白色LED

- HEV用リチウムイオン電池材料では、主要4部材のすべてを供給できる唯一のメーカーとして、お客様の用途・要望に合わせた最適な電池性能の提案活動を積極的に推進しました。また、品質管理を徹底し、安定的な供給体制を構築したことで、市場での採用が進みました。



HEV用リチウムイオン電池材料
主要4部材

- サステナブルリソースの領域では、土中などで水と二酸化炭素に分解される生分解性を備えた環境配慮型プラスチック「GS Pla」の農業用資材への活用が進んでいます。また、2010年2月にカナダで開催されたバンクーバー冬季オリンピックでは、「GS Pla」を使った食器が使用されました。



「GS Pla」

2010年度の計画

持続可能な社会の早期実現に貢献していけるよう、6つのテーマそれぞれの事業推進計画を遂行していきます。

II 地球快適化プロジェクトの進捗—WG4

WG4 LCAプロジェクト

製品ライフサイクル全体を見据えた 環境負荷の計測・評価体制を構築

化学業界をはじめとする素材産業は、優れた特性の素材・部材を創成することで、その素材・部材で作られた製品の使用時の環境負荷をそれまでの製品よりも大幅に低減させることができます。また、使用段階だけでなく、その製品の資源採取から、製造、使用、廃棄までのライフサイクル全体での環境負荷を大幅に低減させることも可能です。

三菱ケミカルホールディングスでは、このようにライフサイクル全体を見据えた環境負荷低減に取り組むことが重要であると考えており、Sustainabilityへの多大な貢献があると考えられる7大育成（創造）事業の多くを積極的に推進しています。また、これらの事業を通して実現する温室効果ガス削減を中期経営計画での目標の一つに掲げています。

また、今後、新たな製品や技術を開発する際にも、ライフサイクル全体での環境負荷低減の観点が必須と考えています。



環境負荷のうち、特に温室効果ガスについては、ライフサイクルの各過程で排出された温室効果ガスの量を表示するCFP（カーボンフットプリント）制度の試行事業が進められています。社会の環境負荷低減に向けた可視化の取り組みの一環で、産業界全体で対応が必要なものであり、三菱化学ではこれに対応すべく準備を進めています。

2009年度のトピックス

- 2009年度は、LCAを評価するためのシステムを導入し、三菱化学と三菱樹脂の代表的な製品のLCA評価を実施しました。これらの結果は製品設計や内部意思決定に活用していきます。
- 環境負荷を可視化する手法として、LIME※の統合化係数を利用して、事業会社の環境負荷評価を実施しました。これら数値算出や評価手法、蓄積したデータは、今後の導入を検討しているKAITEK指標の重要な基礎データとして活用します。

※ LIME (Life-cycle Impact Assessment Method based on Endpoint Modeling) :

日本版被害算定型影響評価手法。異種の環境影響を一元的に統合化する手法としてLCA国家プロジェクトが策定

- GHGプロトコルWGへ参加しました。（II 地球快適化プロジェクトの進捗—WG1 2009年度のトピックス参照）

2010年度の計画

2010年度は、開発したLCAシステムを使いやすいように改良し、全社に導入していく予定です。また、導入に合わせて社内ガイドラインを作成するとともに、教育や研修を実施し、環境リテラシーの高い人材を育成していきます。

II 地球快適化プロジェクトの進捗—WG5

WG5 地球快適化インスティテュート

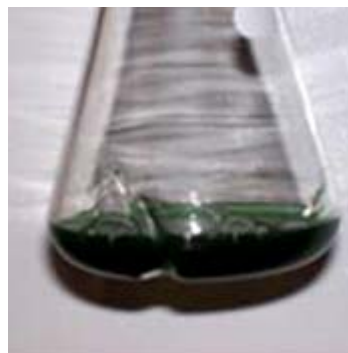
地球のKAITEKIを追究する

「地球快適化インスティテュート」との協奏

地球快適化インスティテュートは、シンクタンク機能と研究推進機能を併せ持つ組織として2009年4月1日に設立された、三菱ケミカルホールディングスの完全子会社です。20年から50年先を見据えた大局的観点に立ち、21世紀の人々が直面している諸問題に焦点を当て、「太陽」「水」「生命」という3つのキーワードに関わる研究分野:環境・資源・エネルギー、水・食糧、健康について、世界中から将来の動向に関する情報を収集・解析し、未来社会におけるパラダイムシフト、人々のニーズやウォンツを予測し、そこから導かれるテーマの研究を推進しています。グローバル・ネットワークを駆使し、三菱ケミカルホールディングスグループの長期的な視野に立った研究および事業活動のサポートを通じて、人々の健やかで豊かな暮らしの実現に貢献していきます。

2009年度のトピックス

地球快適化インスティテュートは、CO₂の炭素資源化をめざし、藻類を遺伝子組換え技術によって改変し、ブタノールやヘキサノールを産生する研究をカリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)に委託することとし、2010年1月から開始しました。CO₂の炭素資源化は、石油に替わる再生可能な資源の活用研究の一つで、三菱ケミカルホールディングスグループが将来に向けて重要視しています。



シアノバクテリアの遺伝子組換えにより、ヘキサノール、ブタノールの産生に挑戦しています。

2010年度の計画

現在進めている調査・研究をさらに深化させるとともに、新たに、少子高齢化の日本の未来社会に及ぼす影響を探る情報ネットワークを広げることや、三菱ケミカルホールディングスグループに新しい文化を導入するための活動などを進めていきます。



社内外の有識者からなるアドバイザリーボードによる評価会議を年2回実施しています。

II 地球快適化プロジェクトの進捗—WG6

WG6 人間イノベーション

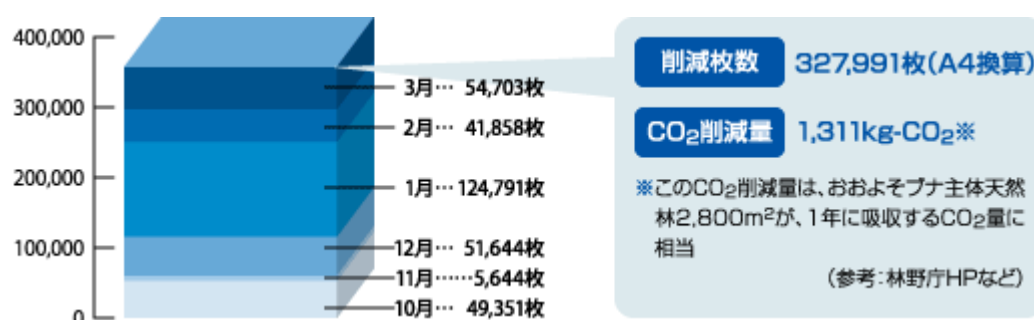
グループ従業員約50,000人の 生活スタイルの変革をめざして

WG6は、「未来の社会のKAITEKは私たちの身近な一歩から」を合言葉に、三菱ケミカルホールディングスグループの従業員約50,000人の生活スタイルを変革していく「人間イノベーション」を提唱。職場や家庭でさまざまな知恵を出し合い、電力消費量や紙使用量、ごみの削減に取り組んでいます。また、家庭での活動として、引き続き環境省の環境家計簿の取り組みへの参加を推進しています。

2009年度のトピックス

各事業会社が各サイトにおいて、さまざまな自発的な活動に取り組みました。例えば、三菱化学の本社では、オフィスで発生するCO₂削減をめざして、2009年10月から半年間、印刷・コピー用紙の削減活動を行いました。この活動は、部署ごとにチームを結成して削減量を競い、前年度から20%を超えた削減分を社会貢献活動や業務効率化ツールの導入に充てる試みです。活動の結果、半年でA4用紙約32万枚、1,311kg-CO₂を削減しました。その成果として、「緑の東京募金」のメニューの一つである「マイ・ツリー -わたしの木-」への寄付に充てたほか、LEDハンディプロジェクタを4台購入し、高い削減率を達成した部署へ配布しました。これらの活動を通して、資源利用の削減にとどまらず、仕事の進め方の見直しが進んだほか、小さな工夫を考え共有することなど、社内コミュニケーションがより活性化しました。また、本社の活動に共鳴した他サイトでも同様の活動の輪が広がっています。

【6か月間の削減枚数の積み上げ】



活動アドバイザーの役員から、三菱化学 EOG・エタノール事業部にLEDハンディプロジェクタを贈呈

2010年度の計画

「人間イノベーション」を推進していくためには、社内のコミュニケーションの一層の活発化が不可欠ですが、従業員の意識を変えることは一朝一夕にできるものではありません。2010年度も引き続き、地道な活動を通して、KAITEKな未来づくりに貢献できる人材づくりに取り組んでいく予定です。

特集2 従業員が語るCSR活動

事業を通じて、事業活動を支える基盤として――

グループ一体となってさまざまなCSR活動に取り組んでいます

三菱ケミカルホールディングスグループでは、The KAITEK社会の実現のために、また、事業活動基盤の強化のために、グループ全体でCSR活動を展開しています。

本特集では、グループの多彩なCSR活動をご紹介します。

事業活動を通じたCSR	事業活動を支える基盤としてのCSR活動
 <p>三菱化学 有機太陽電池の開発</p>	 <p>三菱ケミカルホールディングス 株主様とのコミュニケーション</p>
 <p>田辺三菱製薬 患者さんのQOL向上をめざして</p>	 <p>三菱化学 事業所周辺の安全・環境への配慮</p>
 <p>三菱樹脂 水蒸気吸着材で社会のCO₂削減に貢献</p>	 <p>田辺三菱製薬 正確な製品情報の提供</p>
 <p>三菱レイヨン 新興国のインフラ整備に貢献</p>	 <p>三菱樹脂 新たな社会活動プログラムを立ち上げ</p>
	 <p>三菱レイヨン 両立支援で“東京労働局長優良賞”を受賞</p>

**「21世紀は化学の時代」と言える日が来ることを夢見て
有機太陽電池の開発に取り組んでいます。**

三菱化学

三菱化学の重点分野の一つ、有機太陽電池の開発に携わっています。太陽電池が持続可能なエネルギー源であることはよく知られていますが、「なぜ“有機”太陽電池なのか？」をご存知ですか。

答えはシンプルで、有機はエコだからです。生物に倣って、炭素、水素、窒素、酸素、硫黄…地球上にごくありふれた元素で分子をつくり、その構造によって種々の機能が発現します。さらに、分子が自発的に集まって機能化する「自己組織化」の仕組みを利用するため、大きな可能性を有し、かつ非常に省エネ型の技術であると言えます。

ただ、難しいのは、分子は個性が強いため、分子間の連携が取れるようにそれらを精密に配置しなければ高い性能が得られないこと。また、無機材料に比べると耐久性に難があることも多く、これらの課題をいかに克服して優れた機能を発揮させるかが苦労でもあり、やりがいでもあります。「21世紀は化学の時代」と胸を張って言える日が来ることを夢見て、三菱化学の持てる力を結集して有機太陽電池の開発に取り組んでいます。



荒牧 晋司

三菱化学 科学技術研究センター
太陽電池プロジェクト
グループリーダー

**治療薬「レミケード」の提供を通じて
多くの患者さんのQOL向上に貢献しています。**

田辺三菱製薬

田辺三菱製薬は、クローン病、関節リウマチ、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎などに苦しむ患者さんのための治療薬として、2002年5月、「レミケード」を発売しました。それ以来、国内で5万人以上の患者さんにこの製品を提供して、病気の治療に貢献してきました。

2010年には、新しい適応症として、1月に乾癬、4月に強直性脊椎炎、6月に潰瘍性大腸炎の効能・効果の追加承認を取得しました。今後、新たに「レミケード」をご使用いただく医師の方々にも、これまで蓄積してきた安全性と使用方法に関する情報をもれなく提供することで、一人でも多くの患者さんのQOL向上に貢献していきたいと考えています。



岡村 直子

田辺三菱製薬
営業本部 レミケード部
育成第1グループ

水蒸気吸着材「AQSOA(アクソア)」で 省エネルギーの推進に貢献しています。

三菱樹脂

私たちは、ゼオライト系水蒸気吸着材「AQSOA(アクソア)」で社会のCO₂削減に貢献しています。

三菱樹脂では、水が蒸発すると熱を奪う原理を応用した吸着式冷凍機やデシカント(除湿)空調機を販売していますが、これら機器のなかに「AQSOA」を組み込んでいます。三菱化学が開発した「AQSOA」は、40℃～80℃の低い温度域でも吸着した水蒸気を効率よく放出します。そのため、太陽熱や工場の排熱などを利用した比較的温度の低い熱源でも、水蒸気を含んで低下した「AQSOA」の機能を回復させることができ、熱源に必要なエネルギーを削減することができるのです。

省エネを進めるためには、いまあるエネルギーをいかに有効活用するかが大きな鍵になります。私たちは、未利用のエネルギーを利用して、温度と湿度のコントロールされたKAITEKな空間を提供しています。



日高 秀人

三菱樹脂
新規事業推進部
AQSOAプロジェクト
課長代理

新しい水処理システムを提供して 新興国のインフラ整備に貢献していきます。

三菱レイヨン

近年、限りある水資源の保全・確保につながる新しい水処理技術として、分離膜を用いて排水を処理する「MBRシステム(膜分離活性汚泥法)」が世界的に注目を集めています。特に、人口が増加している中国では、水資源の不足からMBRシステムによる排水の再利用が積極的に行われています。

三菱レイヨンはMBRシステムに用いられる中空糸膜「ステラポアー」を販売しており、排水の処理水質向上による環境負荷低減や循環再利用などの用途に多くの地域で採用されています。このなかで私は東南アジア地域への営業を担当しています。

タイ、ベトナム、フィリピンなどの新興国では、経済の急成長に伴って、水不足問題が深刻化している地域があり、今後MBRシステムの需要が急速に拡大することが予測されます。三菱レイヨンはMBRシステムのリーディングカンパニーとして、ますます活発化する水再生事業に取り組み、これから発展していく国々のインフラ整備に貢献していきたいと考えています。



尾崎 恭平

三菱レイヨン
アクア事業部 メンブレン部

株主様向け小冊子「IR NAVI」の発行を通じて グループのさまざまな情報を発信しています。

三菱ケミカルホールディングス

三菱ケミカルホールディングスでは、株主の皆様に向けた小冊子「IR NAVI(アイアール・ナビ)」を半期ごとに発行して、グループの業績や事業の概況をはじめ、中期経営計画や各種施策、CSR情報などをお伝えしています。この「IR NAVI」という名称には、「株主の皆様三菱ケミカルホールディングスグループに関する情報(アイアール情報)を、よりわかりやすくご案内(ナビゲーティング)したい」という意味が込められています。

作成にあたっては、できるだけ専門用語を避け、また、写真や図表などを用いて、読みやすい誌面になるよう心がけています。トピックスの選定や原稿の作成などは毎回苦勞をしますが、とてもやりがいを感じています。

これからも株主の皆様三菱ケミカルホールディングスグループをより一層ご理解いただけるよう、わかりやすい「IR NAVI」の作成に取り組んでいきたいと考えています。



鷹取 詠津子

三菱ケミカルホールディングス
総務室

地域住民の皆様から信頼される事業所をめざして 環境リスクの低減活動に力を入れています。

三菱化学

事業所近隣の皆様の安全と健康、そして地域の環境を守っていくためには、環境リスクを低減して、事故やトラブルを未然に防止することが重要です。

三菱化学鹿島事業所では、排ガスや公共水域への排水などに関する法規制を遵守するために、研修会などを通じて、事業所の環境基準類の内容や環境トラブル事例を従業員にわかりやすく説明するよう心がけています。また、近隣の企業と連携して地域住民の皆様との対話の場を設け、環境コミュニケーション活動にも力を入れており、そこでいただいたご意見を踏まえて環境リスク低減活動の改善を図っています。今後も、こうした活動を続けて、地域住民の皆様から信頼していただける事業所づくりに努めていきます。



渡辺 義幸

三菱化学
鹿島事業所 RC推進部
環境グループ
グループマネジャー

お客様に正確な製品情報を
迅速に提供できるよう努めています。

田辺三菱製薬

田辺三菱製薬には、患者さんや一般消費者、医師・薬剤師といったお客様からのお問い合わせに直接応える部門として「くすり相談センター」があります。

「くすり相談センター」の役割は、医療用医薬品、OTC(一般用)医薬品などの製品情報を正確にわかりやすく、迅速かつ丁寧にお客様へ提供して、適正使用の推進に寄与することです。また、1日あたり約300件を超えるお問い合わせのなかから、安全性情報や品質情報を的確に聞き取り関連部門へ遅滞なく伝え信頼性確保に努めること、お客様からいただいた声を製品開発・改良に活かすことも重要な役割です。

特に患者さんや一般消費者の方々にとっては唯一の“くすりに関する企業情報提供窓口”であり、消費者行政の強化・充実が図られるなか、その役割はますます重要となっており、とてもやりがいがあります。今後も、日々いただくさまざまなお問い合わせに対して的確に回答することで、患者さんや医療機関に製品を適正にご使用いただき、疾病治療や健康回復に貢献できるよう努めていきます。



中尾 良之輔

田辺三菱製薬
信頼性保証本部
くすり相談センター
カスタマー第1グループ

より多くの従業員が参加できるよう
新たな社会活動プログラムを立ち上げました。

三菱樹脂

2008年4月の新生「三菱樹脂グループ」の発足にあたって、社会貢献活動のあり方を再検討し、グループの従業員一人ひとりが意義ややりがいを実感できる活動を進めていくこととしました。私自身も、三菱樹脂本社社会貢献事務局のスタッフとして、他の社員とともにエコキャップ運動などに参加しています。

こうしたなか、2010年度からは「プラスくん募金制度」という新たな社会貢献プログラムを立ち上げました。これは、社会問題の解決に取り組んでいるNGO法人やNPO法人の情報をイントラサイトに公開して、その取り組みに賛同した従業員がネット上で募金する仕組みです。日常の業務のなかでは知ることの少ない社会のさまざまな状況を伝えることで、従業員の社会貢献への意識が高まっていくことを期待しています。



豊福 秀治郎

三菱樹脂
社会貢献事務局
(海外留学中)

独自性ある両立支援制度の拡充が評価され
“東京労働局長優良賞”を受賞しました。

三菱レイヨン

三菱レイヨンは今般、厚生労働省 均等・両立推進企業表彰(ファミリーフレンドリー企業部門)において、平成22年度“東京労働局長優良賞”を受賞しました。従業員の皆さんの視点に立った、独自性ある両立支援制度を拡充してきたことが評価されたものと考えています。また次世代育成支援対策推進法に基づく“一般事業主行動計画”の実施状況に関しても、「2010年基準適合事業主」として、2008年に引き続き、二度目の認定を受けました。

三菱レイヨングループでは、「人を活かす経営」の視点から、「多様な人材を活かす経営戦略(ダイバーシティマネジメント)」の推進と、「仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)」の実現に向けて今後も継続的に取り組み、『企業の持続的発展』と『従業員一人ひとりの幸福』の双方に繋げていくことを目指します。



南澤 美紀

三菱レイヨン
人事部 人事労制グループ
担当課長

内部統制

内部統制



内部統制システムの基本的な考え方と整備状況

三菱ケミカルホールディングスは、取締役会において決議した内部統制システムに関する基本方針に基づいて内部統制システムの強化・徹底を図っており、每期終了後に取締役会で当該基本方針の運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うこととしています。

リスク管理



基本的な考え方とリスク管理体制

三菱ケミカルホールディングスグループは、グループとしての社会的責任を果たし、企業価値の維持・向上を図るために、リスク管理システムの整備に注力してきました。

コンプライアンス



基本的な考え方とコンプライアンス推進体制

三菱ケミカルホールディングスグループは、「コンプライアンス」という言葉を“法令遵守”にとどまらず、企業倫理や社会的なルールの遵守までを含めたより広い意味で捉えています。

内部統制

内部統制

内部統制システムに関する基本的な考え方と整備状況

三菱ケミカルホールディングスは、取締役会において決議した内部統制システムに関する基本方針に基づいて内部統制システムの強化・徹底を図っており、毎期末後に取締役会で当該基本方針の運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直すこととしています。

2009年度は、CSRに関する案件をタイムリーに審議できるように、取締役社長のコンプライアンスやリスク管理などについての意思決定を補佐するために設置していた「CSR推進会議」を「経営会議」に統合しました。また、海外のグループ会社の内部統制の取り組みを強化するために、前年度に引き続き、2009年10月に中国（46社）で、2010年2月にシンガポール（16社）でそれぞれ「海外内部統制推進会議」を開催し、グループの内部統制の取り組みや各事業会社のコンプライアンス、リスク管理の状況について討議・情報交換を行いました。



海外内部統制推進会議（シンガポール）

内部統制

リスク管理

基本的な考え方とリスク管理体制

三菱ケミカルホールディングスグループは、グループとしての社会的責任を果たし、企業価値の維持・向上を図るために、リスク管理システムの整備に注力してきました。2006年4月に、三菱ケミカルホールディングスの取締役社長をグループのリスク管理統括責任者とするリスク管理体制を構築するとともに、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の人的・経済的・社会的損害を最小限にとどめることを目的として、「三菱ケミカルホールディングスグループ・リスク管理基本規程」を策定し、その適切な運用に努めています。

グループのリスク管理に関する方針やグループにとっての重大リスクへの対応など、グループのリスク管理に関する重要な事項は、「経営会議」で審議しており、その審議に基づいてリスク管理統括責任者として取締役社長が意思決定を行っています。

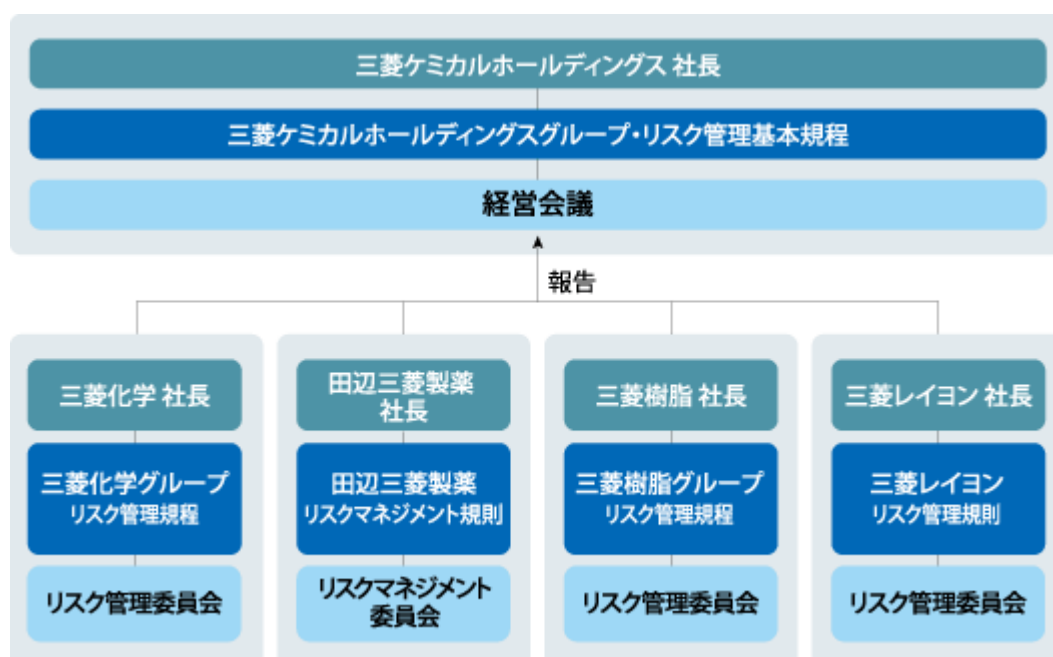
また、4つの事業会社では、個々の事業特性に応じたリスク管理システムを構築するとともに、その子会社に対してリスク管理システムの構築と運用の定着を指導・支援しています。

2009年度の取り組み

2009年度も前年度に引き続き、三菱ケミカルホールディングスグループのリスク管理システムの整備・運用状況のモニタリングや重大リスクの把握・評価を行ったほか、新型インフルエンザや情報セキュリティなどのリスクファクターについて、その解消や削減に向けた社内プロモーションを実施しました。また、地球環境に関するリスクなどグループとして重点的に取り組むべきリスクを抽出・整理し、それらへの対応を実施しています。

2010年度は、三菱レイオンを加えた4つの事業会社を中心に、引き続きグループ各社のリスク管理システムの構築と運用の定着を支援していきます。

【リスク管理体制(2010年6月30日現在)】



安全文化の構築に向けて

三菱ケミカルホールディングスでは、グループ基盤強化室を設置し、生産技術、環境・安全などについてグループ横断的に基盤の整備・強化を図っています。また、三菱化学、田辺三菱製薬、三菱樹脂、三菱レイヨンの担当部長が参加する「4社協議会」を適宜開催し、グループの環境・安全に関する活動の認識の統一や各社の方針や課題についての情報交換・意見交換を行っています。

内部統制

コンプライアンス

基本的な考え方とコンプライアンス推進体制

三菱ケミカルホールディングスグループは、「コンプライアンス」という言葉を“法令遵守”にとどまらず、企業倫理や社会的なルールの遵守までを含めたより広い意味で捉えています。そして、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置づけ、基本規程となる「三菱ケミカルホールディングスグループ企業倫理憲章」「三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範」「三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス推進規程」などの関連規則を策定しています。

また、コンプライアンスを着実にグループ内に浸透させていくために、三菱ケミカルホールディングスの取締役会が選任したグループCCO(Chief Compliance Officer:コンプライアンス推進統括執行役員)を責任者として、三菱ケミカルホールディングスの「内部統制推進室」がコンプライアンスを所管するとともに、4つの事業会社に対して「コンプライアンス推進委員会」を設置しています。三菱ケミカルホールディングスは、事業会社に対して行動規範の策定やガイドブックの作成、教育研修・講習会などの啓発活動の実施、業務監査・モニタリングの実施、コンプライアンス・ホットラインの整備と運用状況の管理などを要請しています。また、事業会社の活動を支援していくために、研修を担当する講師の派遣、ツール制作などを行っています。

海外のグループ会社においても、「三菱ケミカルホールディングスグループ企業倫理憲章」を共通の基本規程とし、各国の法制や社会規範に合わせた行動規範、推進規程を策定してコンプライアンスの確保・強化に取り組んでいます。

2009年度の取り組み

2009年度は、5月に弁護士を招いて三菱ケミカルホールディングスの役員やグループ会社の社長、CEO(Chief Executive Officer:最高経営責任者)を対象に「三菱ケミカルホールディングスの今後の事業展開におけるコンプライアンス上の留意点について」と題した講演会を開催しました。また、8月には、三菱ケミカルホールディングスグループ各社の新任取締役を対象とした研修も実施しました。



コンプライアンス講演会

2010年度は、田辺三菱製薬の薬事法違反による行政処分や三菱化学の環境データの不適切な処理など、企業の信頼を揺るがす事案が発生したことを踏まえて、これら事案の原因を徹底的に究明するとともに、早期に有効な再発防止対策を策定していきます。中心としたグループ会社へのコンプライアンス浸透に関する施策の支援に注力していきます。

情報セキュリティの取り組み

三菱ケミカルホールディングスは、社内外の脅威から情報システム資産を保護し、グループとして企業価値の維持・向上を図っていくために、「三菱ケミカルホールディングスグループ・情報システムセキュリティポリシー」を制定しています。

この情報システムセキュリティポリシーでは、「三菱ケミカルホールディングスグループ各社は、情報システム資産を基盤の一部としてとらえ、情報セキュリティの確保に努める」ことを基本方針として定めています。

また、三菱ケミカルホールディングスグループ基盤強化室の情報システム担当執行役員を統括責任者とする「三菱ケミカルホールディングスグループ情報システムセキュリティ管理委員会」と、「情報システムセキュリティ管理責任者」をグループ各社に設置することとしており、グループ全体の情報システムセキュリティの確実な維持・管理と改善を図っています。

また、海外を含むグループの全構成員に対しては、情報システムセキュリティポリシーと関連規程の遵守を義務づけ、それらの周知徹底を図るために啓発・教育を定期的を実施しています。

株主・投資家との対話

利益分配に関する考え方

三菱ケミカルホールディングスは、株主の皆様への配当額の決定にあたっては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、中長期的な安定配当や今後の事業展開に向けたグループとしての内部留保の充実などを総合的に勘案しています。

この方針に基づき、2009年度の期末配当金は1株につき4円としました。年間の配当金は、中間配当金(1株につき4円)と合わせて、1株につき8円となりました。なお、三菱ケミカルホールディングスは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、中間配当については取締役会で、期末配当については株主総会で決定しています。

内部留保資金については、現下の事業環境を踏まえつつ、今後の事業展開に備えるための資金として、重点的な設備投資、投融資、研究開発に充当します。

【1株当たり当期純利益・配当金の推移】



※ 特別利益として計上された田辺三菱製薬の発足に伴う持分変動利益1,175億円を含む当期純利益をもとに算出しています

情報開示の考え方

株主・投資家の皆様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様が必要とする情報を適時・適切に開示することは、その信頼をいただくための第一歩です。

こうした認識のもとに、三菱ケミカルホールディングスグループは、金融商品取引に関する法令などに則って、経営・事業戦略や経営成績はもとより、製品の欠陥や事故・災害などのマイナス情報についても正確かつタイムリーに開示し、“社会に対して開かれた企業”であり続けることをめざしています。

IRツールの充実化

三菱ケミカルホールディングスでは、株主・投資家の皆様への情報開示の一環として、経営戦略や経営成績をわかりやすく記載した株主通信「IR NAVI」(半期ごと)やアニュアルレポートを定期的に発行しています。



株主通信「IR NAVI」とアニュアルレポート

また、ウェブサイトで適時、ニュースリリースを発信しているほか、「投資家情報」コーナーを開設し、決算に関する説明資料、株主通信、アニュアルレポート、株式に関する情報、IRイベントの年間スケジュールなども随時閲覧できるようにしています。



ウェブサイト「投資家情報」

株主総会の工夫

三菱ケミカルホールディングスでは、より多くの株主の皆様にご議決権をご行使いただき、また、株主総会にご出席いただけるよう、いわゆる「第1集中日」を避けた株主総会の開催や、招集通知の早期発送、ウェブサイトへの掲載や英訳の作成、議決権の電子行使などの施策に努めています。

2010年6月24日に開催した第5回定時株主総会には、700名を超える株主の皆様にご出席いただきました。

投資家・アナリストとのコミュニケーション

個人投資家とのコミュニケーション

個人投資家の皆様へ三菱ケミカルホールディングスの事業内容や業績についての理解を深めていただくため、2008年度から個人投資家向け説明会を開催しています。2009年度の説明会では、今後の事業展開などに対して多くのご質問が寄せられ、貴重なコミュニケーションの場となりました。また、2009年度は証券会社が主催するセミナーにスピーカーとして参加しました。

2010年度は、本社ビルにある「ケミストリープラザ」を活用した個人投資家向け説明会の開催を検討しています。

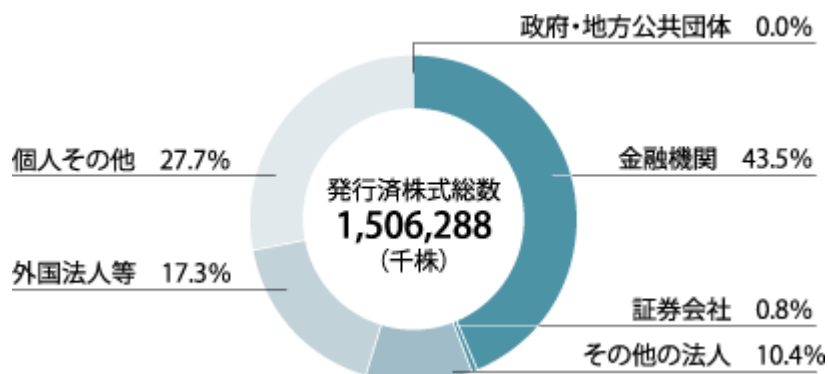
機関投資家・アナリストとのコミュニケーション

三菱ケミカルホールディングスでは、機関投資家・アナリストの皆様とも継続的・積極的な対話に取り組んでいます。四半期ごとの決算発表時には、通信回線を用いて機関投資家・アナリストの皆様からのご質問に答える「ネットカンファレンス」を行っています。

また、経営計画や注力事業などの具体的な戦略をより詳しく説明する「事業説明会」、研究開発テーマやその成果を披露する「R&D見学会」も開催し、グループへの理解を深めていただけるよう努めています。海外の株主の皆様や機関投資家の皆様に対しては、CEO(Chief Executive Officer:最高経営責任者)・CFO(Chief Financial Officer:最高経営責任者)が海外に定期的に赴き、経営戦略・成績を説明しています。

2009年度もコミュニケーションを深めるための機会を増やしたほか、CFOが海外の機関投資家を訪問しました。

【所有者別株式分布の状況(2010年3月31日現在)】



※「個人その他」には、三菱ケミカルホールディングスの自己株式としての保有分(8.6%)が含まれています

SRI(社会的責任投資)の状況(2010年4月現在)

環境や社会に対する取り組みも考慮して、社会的責任を果たしている企業に投資を行うSRIが注目されています。

三菱ケミカルホールディングスは、2010年4月現在、「FTSE4 Good Global Index」「モーニングスター社会的責任投資株価指数」などに組み込まれています。

貧困問題の解決に向けて

基本的な考え方

三菱ケミカルホールディングスグループは、国際社会が抱えるさまざまな課題の解決に積極的に貢献していくため、産業界の国際的な枠組みであるWBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)に参加しています。WBCSDでは、持続可能な社会の実現に向けて解決すべき課題の一つとして、「貧困問題」を掲げています。また、国連でも貧困問題は重視されており、2015年までに世界の貧困人口の半減をめざす「ミレニアム開発目標※1」が国際社会の行動指針として2000年に採択されています。

こうした国際社会の要請を踏まえて、三菱ケミカルホールディングスは、国連グローバル・コンパクト※2への支持表明を契機に、2006年から途上国の地域住民やNGOとの共同プロジェクト「地域住民による学校建設事業」に資金提供と企画の両面で参画しています。

ミレニアム開発目標では、「教育は貧困をなくす鍵」と位置づけられています。次世代育成の場であると同時にコミュニティ開発の拠点にもなる学校の建設と運営を地域の人々に担ってもらうことで、コミュニティの活力を引き出し、その自立と発展につなげていくことがプロジェクトの狙いです。

- ※1 ミレニアム開発目標: 1. 極度の貧困と飢餓の撲滅、2. 初等教育の完全普及の達成、
3. ジェンダー平等推進と女性の地位向上、4. 乳幼児死亡率の削減、5. 妊産婦の健康の改善、
6. HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止、7. 環境の持続可能性確保、
8. 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

- ※2 国連グローバル・コンパクト: 1999年にスイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムにおける国連のアナン事務総長(当時)の提唱をきっかけに、2000年7月に発足。世界各国の企業が人権・労働・環境・腐敗防止の4分野において遵守する10原則が記されている

これまでの活動実績

2006年から、西アフリカとアジアの6ヵ国で「地域住民による学校建設設立事業」を支援。プロジェクトの企画にあたっては、複数のNGOや公的機関と緊密な情報交換を行い、校舎建設の資金提供にとどまらないより効果的な支援になるように努めています。

2008年は、治安が安定している一方で成人の識字率の低さが課題となっているブルキナファソの小学校に、三菱ケミカルホールディングスグループの知見と技術を活かしてソーラーシステムを提供。これによって、夜間授業が可能になりました。

【「地域住民による学校建設設立事業」の実施実績】

活動国	連携先NGO	プロジェクトの特長	進捗状況
シエラレオネ (西アフリカ)	プラン・ジャパン	衛生教育、平和教育も実施	2007年12月完了
ネパール	プラン・ジャパン	プロジェクト費用の1割は地域が負担	2008年4月完了
ブルキナファソ (西アフリカ)	プラン・ジャパン	ソーラーシステム一式を三菱化学より寄付	2008年12月竣工
カンボジア	シャンティ国際ボランティア会	社員参加(マッチングギフト)で絵本贈呈	2008年12月竣工
リベリア (西アフリカ)	ピースウィンズ・ジャパン	住民参加型の学校建設をNGOがモニタリング、報告	2009年10月竣工
ラオス	IV-JAPAN	早稲田大学と協働で衛生習慣調査と「手洗い普及活動」実施	2009年8月竣工



カンボジア
(写真提供: シャンティ国際ボランティア会)



シエラレオネ
(写真提供: プラン・ジャパン)



ネパール
(写真提供: プラン・ジャパン)



リベリア
(写真提供: ピースウィンズ・ジャパン)

学校菜園づくりを支援——西アフリカ・ブルキナファソ

ソーラーシステムを備えた校舎の竣工から2年が経ったブルキナファソの小学校では、生徒の母親が中心となって、給食のための穀物や野菜を栽培する1ヘクタールの学校菜園をつくる計画が進められています。菜園の給水にはソーラーシステムが活用され、コミュニティの人々の手による給食の充実や、子どもたちの健康状態の改善が期待されます。また、収穫した野菜の一部を市場で売って現金収入を得ることも検討されており、学校建設をきっかけにコミュニティに新たな活力が生まれ始めています。



蛍光灯のもとで授業を受ける子どもたち
(写真提供:プラン・ジャパン)



校舎の屋根に設置されたソーラーパネル
(写真提供:プラン・ジャパン)

手洗い普及活動を展開——東南アジア・ラオス

2007年末、トイレや手洗い場などの衛生施設が十分に整っていないラオス南部では、下痢や感染症への対策が課題となっていました。そこで、三菱ケミカルホールディングスは、小学校の建設に先だって早稲田大学と協働で衛生習慣に関する調査を実施。2009年、調査結果を踏まえて設計された校舎の完成と同時に、早大生有志の協力を得て手洗い習慣の啓発活動を展開しました。その結果、衛生習慣の改善が認められたことを受け、2010年は、手洗いの大切さを伝えるビデオCDを協働製作。NGO 6団体との連携により、ラオス各地への普及につながりました。

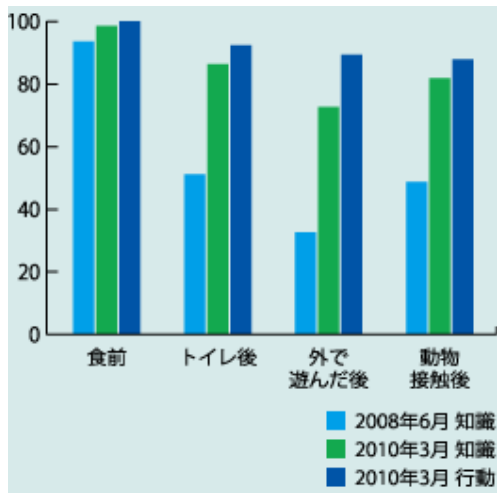


(写真提供:早稲田大学 平山郁夫記念ボランティアセンター)



(写真提供:早稲田大学 平山郁夫記念ボランティアセンター)

【手洗い習慣に関するアンケート調査結果】



いつ手を洗うべきかの「知識」と、いつ手を洗うかの「行動」についてアンケート調査を実施(いずれも複数回答)



手洗い歌のポスター
(絵は三菱化学のOBIによるもの)

ビデオCDの製作に協力して

三菱化学メディアは、Verbatimブランドで記録型光ディスクなどの記録メディア製品を世界120カ国以上で販売しています。ラオスでの「手洗い歌」普及の話を聞き、製品を通じた国際貢献ができると考えてこのプロジェクトに参加しました。



ビデオ製作にあたっては、過酷な条件のもとでも長期間使用できるよう、耐久性が高く、また耐水性光沢レーベルを有し高音質を実現するプロ仕様の三菱化学メディア製CD「アクアエースCD-R」を無償提供するとともに、提携先企業の協力のもと製作全般にわたり技術支援を行いました。

※ アクアエースは三菱化学メディアの登録商標です

今後の活動について

貧困問題の解決には継続的な取り組みが必要です。慈善活動ではなく、持続可能性のある本業での取り組みが求められるなか、三菱ケミカルホールディングスグループは国際社会の一員として、グループ横断的なワーキンググループの活動や、国際協力を行っている機関との連携強化などを通じて、グループの技術と人材を活かした貢献のあり方を検討していきます。

CSR関連データ集

環境指標

		三菱化学		田辺三菱製薬		三菱樹脂		三菱レイヨン	
		国内事業所		国内事業所		国内事業所		国内事業所	
環境会計	環境保全コスト (百万円)	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
	環境保全対策に伴う 経済効果 (百万円)	経済効果額		経済効果額		経済効果額		経済効果額	
		—	18	1,491	970				
		単体	グループ	単体	グループ	単体	グループ	単体	グループ
	CO ₂ 排出量 (千t)	6,360	7,200	32	123	281	311	1,090	1,110
	PRTR法対象 物質排出量 (t)	270	400	2	12	6	56	241	264
	SOx排出量 (t)	1,780	2,220	0	8	9	10	609	679
	NOx排出量 (t)	6,140	7,500	4	37	93	93	1,480	1,580
	ばいじん 排出量 (t)	120	160	0	0	11	11	79	96
	COD排出量 (t)	1,200	1,540	0	65	13	13	597	751
	水使用量 (千m ³) ※ 海水を含まず	82,700	120,600	470	8,840	13,500	14,700	45,000	52,500
	排水量 (千m ³)	74,700	91,800	310	8,180	12,600	14,000	35,100	39,100
	廃棄物 排出量 (t)	135,000	290,000	810	5,290	39,700	45,500	77,100	80,400
	廃棄物 最終処分量 (埋立処分量) (t)	4,940	8,130	14	140	144	170	2,920	2,970

社会性指標

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン※1
	単体	単体	単体	単体
従業員数 (名)	6,143	5,186	2,949	4,531
女性比率 (%)	11.1	19.9	12.6	11.5
女性管理職比率 (女性管理職数/ 全管理職数) (%)	0.8	1.6	1.0	1.6
休業度数率 参考:製造業平均 0.99	0.46	0.57	0.51	1.16
障がい者雇用率 (%) 参考:法定雇用率 1.80	2.24	1.93	1.36	1.89
定年退職後の再 雇用者数 (名)	138	17	36	123
育児休職取得者 数 (名)	82	57	11	14
介護休職取得者 数 (名)	0	1	1	0
有給休暇取得率 (平均取得日数)	63.2% (13.4日)	54.0% (11.7日)	55.4% (11.4日)	85.7% (16.5日)※2

※1 三菱レイヨン籍の出向者を含んでいます

※2 休暇取得率は組合員のみの数値です(経営補佐職を除く)

経済性指標

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
	グループ	グループ	グループ	グループ
売上高 (百万円)	1,874,776	404,747	313,221	365,047
当期純利益 または純損失(Δ) (百万円)	Δ3,387	30,253	224	Δ5,013
総資産 (百万円)	1,790,361	796,858	325,769	567,454
研究開発費 (百万円)	39,382	83,081	8,748	13,711
設備投資額 (百万円)	82,117	9,193	28,237	25,096

第三者意見

三菱ケミカルホールディングスのCSRレポートに第三者意見を寄せるのは今回で2度目となります。昨年度のレポートに比べて、三菱ケミカルホールディングスが事業会社各社(三菱化学、田辺三菱製薬、三菱樹脂、三菱レイヨン)のCSR活動をどのようにガバナンスしようとしているかが明確となっており、掲載内容が一層充実したという印象を持ちました。



立教大学 経営学部
教授
経済学博士
高岡 美佳 氏

評価事項

特に評価できる点は、次の二つです。

一つは、*The KAITEK*社会の実現に向けて取り組んでいる「戦略的環境経営(SMS)」の内容と、その実現プロセスにおいて大きな役割を果たす「地球最適化プロジェクト」の進捗度合いについて、「特集1」を読むと包括的に理解できる点です。このことは、三菱ケミカルホールディングスのCSR活動の体系的、構造的把握を可能にします。

もう一つは、「特集2」として、「従業員が語るCSR活動」が記載されている点です。しかも、その内容は、「事業活動を通じたCSR」と「事業活動を支える基盤としてのCSR活動」との二重構造になっています。活き活きと現場で働く従業員の活動を取り上げたCSRレポートは散見しますが、このように工夫が施されているものは、類例がありません。

要望事項

要望したい点も二つあります。

一つは、次期経営計画で導入と聞いている*KAITEK*指標を早急に実用化し、事業会社各社の諸活動をその指標にもとづいて評価して、今後の展開に反映してほしいということです。トップメッセージでも触れられていますが、三菱ケミカルホールディングスが掲げる*The KAITEK*社会の実現を現実のものとするためには、まず、同グループが企業活動の判断基準として定めているSustainability、Health、Comfortを軸とする指標を明確にし、それと財務指標とをあわせて、事業の選択と集中を進める際の判断基準とする必要があります。Sustainability、Health、Comfortを統合した形で策定した*KAITEK*指標は、事業活動のみならず、従業員の働き方などにも適用することができるでしょう。三菱ケミカルホールディングスには、ぜひとも本業を通じて、社会の、地球環境の、そして、地域や会社で働く人々の豊かな暮らしに貢献していただきたいと思えます。

もう一つは、CSRアクションプランを具体的に示してほしいということです。今回、巻末のCSR関連データ集には、女性管理職比率が掲載されるなど、前回のレポートに比べて非常に内容が充実しました。次回は、これを一歩進めて、事業会社ごとのCSR課題、中期アクションプラン、年度アクションプランと実績、それに対する評価をふまえた上での次年度のアクションプランなどを一括して掲載し、持株会社である三菱ケミカルホールディングスとして、各事業会社のCSR活動に対するコメントを示していただきたいと思えます。

ご意見をいただいて

三菱ケミカルホールディングスのCSRレポートにご意見をいただきありがとうございます。当社は、グループ理念のもと、Sustainability(環境・資源)、Health(健康)、Comfort(快適)を企業活動の判断基準として、多種多様な事業を展開し、*The KAITEK*社会の実現をめざしています。

本年度のレポートでは、*The KAITEK*社会を実現していくために不可欠な「戦略的環境経営」や「地球快適化プロジェクト」の進捗について報告させていただいておりますが、ご要望のあったように、次期経営計画「APTSIS15」で導入予定の*KAITEK*指標を早期に実用化させ、*The KAITEK*社会の実現の実現に貢献するとともに、三菱ケミカルホールディングスの企業価値を向上させていきたいと考えています。

また、本年度のレポートでは報告できませんでしたが、今後、それぞれの事業会社が重点的に取り組んでいるCSR課題を報告するとともに、グループ全体のCSRのさらなる推進のための持株会社としての三菱ケミカルホールディングスの役割について検討してまいります。



株式会社三菱ケミカル
ホールディングス
常務執行役員
内部統制推進室長
津田 登